



熊労発基0707第3号
令和2年7月7日

建設業労働災害防止協会熊本県支部長 殿

熊本労働局長



建築物石綿含有建材調査者講習登録規程の改正について（周知依頼）

平素より労働安全衛生行政の推進に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

建築物の通常の使用状態における石綿含有建材に関する調査に加え、建築物の解体又は改修の作業の前に行う石綿含有建材の使用状況に係る調査（以下「事前調査」という。）に必要な知識も含む総合的な専門知識を有する者を育成するため、厚生労働省、国土交通省及び環境省が連携し、平成30年10月に建築物石綿含有建材調査者講習登録規定（平成30年厚生労働省・国土交通省・環境省告示第1号。以下「登録規定」という。）を定め、公正に正確な石綿含有建材の調査を行うことができる建築物石綿含有建材調査者の育成を図ってきたところです。

今後、石綿含有建材が使用されている建築物の解体・改修の工事（以下「解体等工事」という。）の件数の増加が見込まれる中、その件数の増加が特に多く見込まれる一戸建ての住宅又は共同住宅の住戸の内部（以下「一戸建て住宅等」という。）に係る建築物石綿含有建材調査者講習と同等の知識・技能水準を付与できるよう留意しつつ、一戸建て住宅等に係る石綿含有建材の調査に関する留意事項、事例等に特化した講習（以下「一戸建て等調査者講習」という。）が令和2年7月1日に新設されました（別紙1参照）。

当該一戸建て等調査者講習の新設を通じて、公正に正確な調査を行うことができる者の育成をより一層図ってまいりますので、石綿の調査に関連する業務に従事する者等に対する一戸建て等調査者講習を含めた建築物石綿含有建材調査者講習の修了者の積極的な活用について、御協力をお願いします。

なお、建築物石綿含有建材調査者講習の修了者は、令和2年7月1日に公布された石綿障害予防規則等の一部を改正する省令（令和2年厚生労働省令第134号）による改正後の石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号）及び関連告示において、適切に事前調査（建築物に係るものに限る。）を実施するために必要な知識を有する者として厚生労働大臣が定めるものとして位置づけられ、当該事前調査は当該者に行わせなければならないことと規定される予定となっております（別紙2参照）。また、大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）においても、大気汚染防止法の一部を改正する法律（令和2年法律第39号）

の施行に伴い、建築物石綿含有建材調査者講習の修了者が大気汚染防止法に基づく解体等工事に係る事前調査を行うことを義務付ける方向で検討が進められていますので、あわせて御了知ください。

つきましては、会員事業場等に対し、下記を周知いただくとともに、今後もより一層の石綿対策に努めていただきますようお願いします。

記

1 一戸建て等調査者講習の新設等

厚生労働省の「建築物の解体・改修等における石綿ばく露防止対策等検討会」における議論及びその報告書（令和2年4月14日公表）に記載された内容を踏まえ、今後、石綿含有建材が使用されている建築物の解体等工事や事前調査の件数の増加が見込まれる中、その件数の増加が特に多く見込まれる一戸建て住宅等については、材料・規模・用途から調査対象となる材料の種類等が限定されること、一戸建て住宅等の解体等工事のみを取り扱う事業者が一定程度存在することから、一戸建て住宅等に係る事前調査を行う者を要請するため、既存の建築物石綿含有建材調査者講習と同等の知識・技能水準を付与できるよう留意しつつ、一戸建て住宅等に係る石綿含有建材調査に関する留意事項、事例等に特化した講習を新設し、併せて、一戸建て等調査者講習について、受講要件、講義の講師の要件等を規定しました（別紙1参照）。また、一戸建て住宅等における建築物石綿含有建材調査を行う者で、一戸建て等調査者講習を受講し、かつ、筆記試験による修了考査に合格した者の名称を、「一戸建て等石綿含有建材調査者」としました。

2 建築物石綿含有建材調査者の名称変更

既存の建築物石綿含有建材調査者講習を受講し、かつ、筆記試験による修了考査に合格した者の名称を、「建築物石綿含有建材調査者」から「一般建築物石綿含有建材調査者」に変更しました。

以上

熊本労働局労働基準部健康安全課

〒860-8514 熊本市西区春日2-10-1

熊本地方合同庁舎A棟9階

担当 労働衛生専門官 川田浩平

電話 096-355-3186

建築物石綿含有建材調査者講習登録制度の一部改正について

別紙1

- 一戸建て住宅又は共同住宅の住戸の内部（※1）（以下「一戸建て住宅等」という。）の調査を行う者に必要な知識に係る講習（一戸建て等石綿含有建材調査者に係る講習）を新設し、受講資格、修了者の位置づけ等を定める。

（※1）一戸建て住宅及び共同住宅（長屋を含む。）の住戸の専有部分を指す。共同住宅の住戸の内部以外の部分（ベランダ、廊下等の共用部分）や、店舗併用住宅は、含まれない。

講習の登録制度

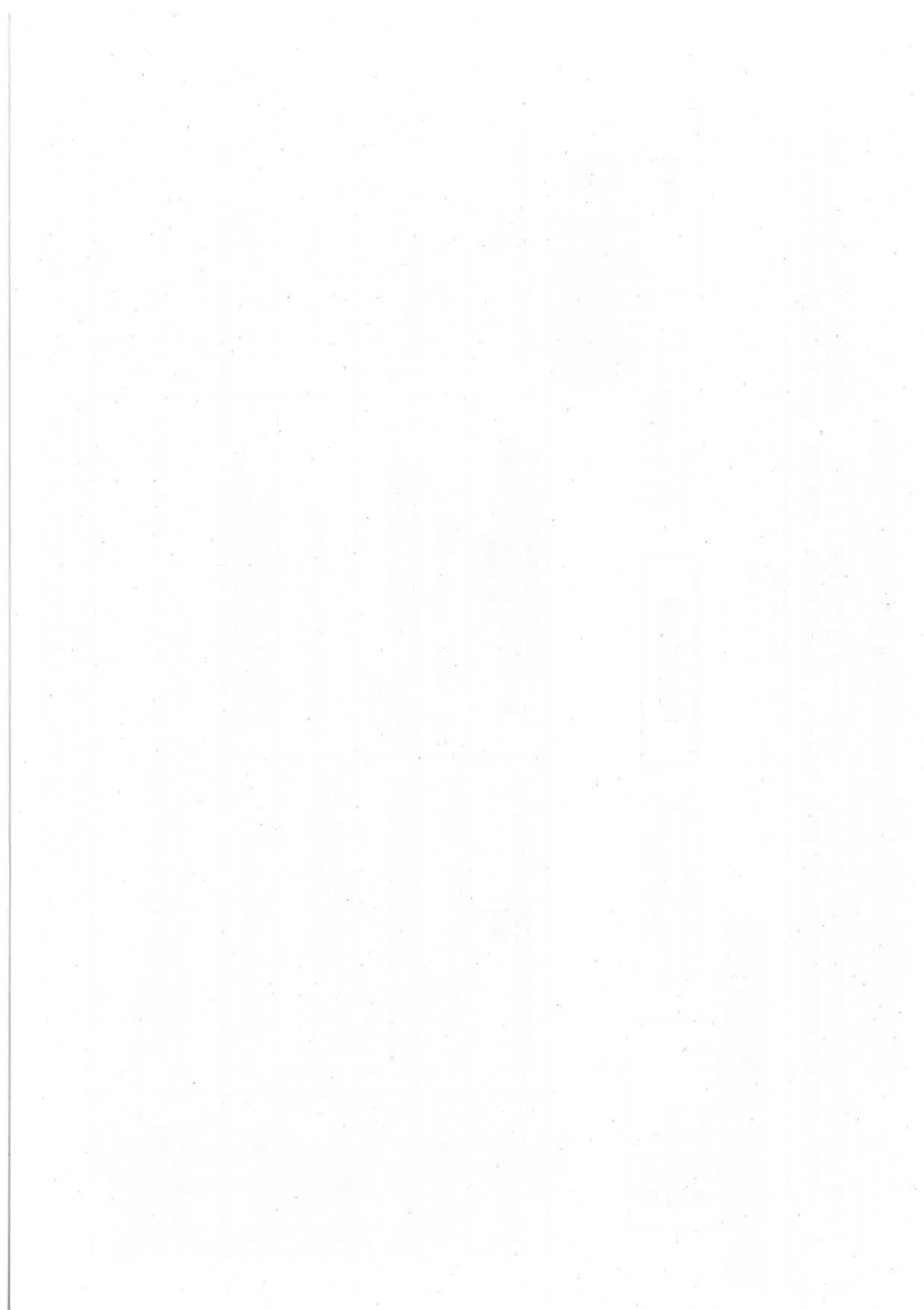
厚生労働省（※2）



国土交通省
環境省

赤字が改正部分

講習の種類	特定建築物石綿含有建材調査者に係る講習	一般建築物石綿含有建材調査者（改正前の建築物石綿含有建材調査者に係る講習）	一戸建て等石綿含有建材調査者に係る講習
講習の方法等	講義（11時間）、実地研修、筆記試験及び口述試験	講義（11時間）及び筆記試験	講義（7時間）及び筆記試験
受講資格	建築に関する一定の知識及び実務経験を有する者等 右記の者のうち、建築物石綿含有建材調査に關して一定の実務経験を有する者	建築に関する一定の知識及び実務経験を有する者等	石綿作業主任者技能講習の修了者
修了者の位置づけ	特定建築物石綿含有建材調査者	一般建築物石綿含有建材調査者（改正前の建築物石綿含有建材調査者）	一戸建て等石綿含有建材調査者
講習における対象とする石綿含有建材	全ての建築物の全ての材料（レベル1, 2, 3建材を含む） ：建築物の通常の使用状態における調査及び法令（※3）に基づく解体等工事の事前調査を想定	一戸建て住宅等に係る全ての材料（レベル1, 2, 3建材を含む） ：建築物の通常の使用状態における調査及び法令（※3）に基づく解体等工事の事前調査を想定	（※2）登録手続は、講習事務を行う主たる事務所がある都道府県の労働局で実施。 （※3）大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）及び石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号）



令和2年6月10日

安全衛生部化学生物質対策課

石綿障害予防規則等の一部を改正する省令案の概要について

建築物の解体・改修等における石綿ばく露防止上対策等検討会

1 検討会の目的

建築物の解体・改修等におけるばく露防止対策に関する技術的知見等も踏まえ検討を行い、その結果を取りまとめ、石綿ばく露防止対策等の充実に資することとする。

2 検討方法

検討会の下に、技術的事項について検討する「ワーキンググループ」、工作物について検討する「工作物に関するワーキンググループ」、船舶について検討する「船舶に関するワーキンググループ」を設置し、建築物、工作物及び船舶の解体・改修の作業に係る労働者の石綿ばく露防止対策について検討。

建築物の解体・改修等における石綿ばく露防止対策等検討会

ワーキンググループ（技術的事項の検討）

工作物に関するワーキンググループ

船舶に関するワーキンググループ

3 検討会の参集者・開催状況

出野 政雄 (公社) 全国解体工業団体連合会 専務理事

漆原 肇一 日本労働組合総連合会 労働法制局長

(一社) 全国建設業協会 環境専門特別委員

芝浦工業大学建築学科教授

全国建設労働組合総連合 労働対策部長

前 (独法) 労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所所長

(独法) 労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所主任研究員

(一社) 日本建設業連合会 安全委員会安全対策部会長

(一社) 住宅生産団体連合会 環境委員会委員、積水ハウス株式

会社環境推進部課長

(一社) 建築研究振興協会会长

建設業労働災害防止協会 技術管理部長

(開催状況)

第1回 平成30年7月9日

第2回 平成30年12月5日

第3回 令和元年7月30日

第4回 令和元年10月9日

第5回 令和元年12月3日

第6回 令和2年2月17日

第7回 令和2年4月6日

第8回 令和2年4月14日 (書面開催)

報告書公表 令和2年4月14日

本橋 健司 謙治
本山 本山

4 各ワーキンググループの参加者・開催状況

※○は座長、五十音順

(ワーキンググループ)

浅見 琢也	(一社) JATI協会	技術参与	(開催状況) 第1回 平成30年7月31日
出野 政雄	(公社) 全国解体工事業団体連合会	専務理事	第2回 平成30年12月5日
笠井 賢一	(一社) 全国建設業協会	環境専門特別委員	第3回 平成31年1月8日
古元 宏宣	(一社) 日本環境測定分析協会	アスベスト分析法委員会委員	第4回 平成31年2月19日
純章 政淑人	芝浦工業大学建築学科教授		第5回 令和元年6月4日
小島 啓三	建設業労働災害防止協会	セーフティ工キスパート	
島田 尚紀	建設廃棄物協同組合	専務理事 理事長	
外山	(公社) 日本作業環境測定協会	石綿分析技術評価事業検討委員会委員 ／特定非営利活動法人東京労働安全衛生センター 前 (独法) 労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所主任研究員	

○豊澤 康男	中村 恵司	（獨）労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所主任研究員 建築物石綿含有建材調査者協会 理事	(開催状況) 第1回 令和2年2月3日
○姫野 賢一郎	村井 孝嗣	(一社) 住宅生産団体連合会 環境委員会委員、積水ハウス(株)環境推進部課長	第2回 令和2年2月20日
○村井 幸嘉	本山 本山	(一社) 日本アスベスト調査診断協会 理事長	第3回 令和2年3月3日
○米谷 秀子	(一社) 日本建設業連合会	環境委員会建築副産物部会長	

(工作物に関するワーキンググループ)

出野 政雄	(公社) 全国解体工事業団体連合会	専務理事	(開催状況) 第1回 令和2年2月3日
漆原 賢一	(一社) 全国労働組合総連合会	労働法制局長	第2回 令和2年2月20日
笠井 正人	(一社) 日本建設業連合会	環境専門特別委員	第3回 令和2年3月3日
○佐原 薫	日本メンテナンス工業会	事務局長	
○米谷 康男	前 (独法) 労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所所長		

(船舶に関するワーキンググループ)

菅 晃	ジャパンマリンユナイテッド株式会社企画管理本部	安全衛生環境部長	(開催状況) 第1回 令和2年1月31日
小西 淑人	(一社) 日本纖維状物質研究協会	専務理事	第2回 令和2年2月17日
関元 貴至	(一社) 日本中小型造船工業会	常務理事	第3回 令和2年3月3日
○豊澤 康男	前 (独法) 労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所所長		
○野口 雅史	日本基幹産業労働組合連合会	中央執行委員	
○野口 雅昇	(一社) 日本造船協力事業者団体連合会	常務理事	
林	株式会社 IMCマリンサービス事業本部	技監	

建築物の解体・改修等における石綿等の露防対策等検討会報告書において 提言された石綿障害予防規則等の改正のポイント

現行		改正案	
※下線部分が改正内容			
レベル1	石綿含有吹付け材	負圧隔壁 事前調査 ※調査方法を明確化 資格者による調査 調査結果の3年保存、現場への備え付け 作業計画 作業状況等の写真等による記録・3年保存 作業開始前、中斷時の負圧点検 隔壁解除前の取り残し確認 等	※十四日前 事前調査結果等の届出（一定規模以上の工事※1が対象）
レベル2	石綿含有吹付け材	石綿含有吹付け材 事前調査 作業計画 掲示 湿潤な状態にする マスク等着用 作業主任者の選任 作業者に対する特別教育 健康診断	レベル2も計画届 ※十四日前 レベル2 石綿含有保温材、耐火被覆材、断熱材 1種※2（破碎時） 仕上げ塗材（電動工具での除去時）
レベル3	スレート、Pタイル、 けい酸カルシウム板1種等 その他石綿含有建材	石綿含有吹付け材 事前調査 ※調査方法を明確化 資格者による調査 調査結果の3年保存、現場への備え付け 作業計画 作業状況等の写真等による記録・3年保存 作業開始前、中斷時の負圧点検 隔壁解除前の取り残し確認 等 ※負圧は不要 隔壁 ※負圧は不要 マスク等着用 作業主任者の選任 作業者に対する特別教育 健康診断	レベル3 スレート、Pタイル等 その他石綿含有建材 ※十四日前 事前調査結果等の届出（一定規模以上の工事※1が対象）

※1 解体部分の床面積が80m²以上の建築物の解体工事、請負金額が100万円以上の建築物の解体工事及び特定の工作物の解体・改修工事
 ※2 石綿含有けい酸カルシウム板1種（天井、耐火間仕切壁等に使用）：レベル1・2ほどの飛散性はないが他のレベル3より飛散性が高い

石綿障害予防規則等の主な改正内容

1 解体・改修工事開始前の調査

- ・事前調査の方法の明確化（設計図書等の確認及び目視による確認の必須化等）
- ・石綿が含有されないとみなして措置を講じる場合は分析調査を不要とする規定の吹付け材への適用
- ・事前調査を行う者及び分析調査を行う者の要件（一定の講習修了等）の新設
- ・事前調査及び分析調査の結果の記録等（記録項目の明確化、3年保存の義務化、作業場への記録の写しの備え付け義務化等）

2 解体・改修工事開始前の届出の拡大・新設

- ・計画届の対象拡大（作業届対象作業を計画届の対象に見直し）
- ・解体・改修工事に係る事前調査結果等の届出制度の新設（建築物及び特定の工作物に係る一定規模以上の解体・改修工事について事前調査結果等の届出義務化等）

3 負圧隔壁を要する作業に係る措置の強化

- ・隔壁・漏洩防止措置の強化（隔壁解除前の除去完了確認、集じん・排気装置の設置場所等変更時の点検、作業中断時の負圧点検の義務化）

4 隔離（負圧は不要）を要する作業に係る措置の新設

- ・けい酸カルシウム板1種を切断等する場合の措置の新設（隔壁（負圧は不要）の義務化）
- ・仕上げ塗材を電動工具を使用して除去する場合の措置の新設（隔壁（負圧（負圧は不要））の義務化）

5 その他の作業に係る措置の強化

- ・石綿含有成形品に対する措置の強化（切断等による除去の原則禁止）
- ・湿潤な状態にすることが困難な場合の措置の強化（除じん性能を有する電動工具の使用等の発散抑制措置の努力義務化）

6 作業の記録

- ・40年間の保存義務がある労働者ごとの作業の記録項目の追加（事前調査結果の概要及び作業実施状況等の記録の概要を追加）
- ・作業計画に基づく作業実施状況等の写真等による記録・保存の義務化

7 発注者による配慮

- ・事前調査及び作業実施状況等の記録の作成に関する発注者の配慮義務化

1 解体・改修工事開始前の調査

事前調査の方法の明確化

- 建築物・工作物・船舶の解体・改修の作業を行うとともに義務づけられている石綿含有の有無の調査（事前調査）について、**全ての材料について、設計図書等の文書を確認するとともに、目視により確認しなければならないこととする。**
※設計図書等の文書がない場合は、この限りでないこととする。
※構造上目視が困難な場合は、目視が可能となったときに、事前調査を行わなければならないこととする。
- 対象物が以下のいずれかに該当する場合は、以下の方法によることで差し支えないこととする。

対象物	調査方法
過去に行つた定期点検や定期修理等の記録などですべての石綿含有の有無を確認する建築物・工作物・船舶	当該相当する調査の結果の記録を確認
シップリサイクル法に基づく有害物質一覧表確認証書（又は相当する証書）の交付を受けている船舶	有害物質一覧表を確認
平成18年9月1日以降に着工した建築物・工作物・船舶（日本国内で着工したものに限る）又は同日以降に輸入された船舶	当該着工日等を設計図書等で確認
平成18年9月1日以降に着工された工作物又は潜水艦であつて、平成18年9月1日以降も製造・使用等の禁止が猶予されていたガスケット又はグランドノッキンが、禁止日以降に設置されたもの	当該ガスケット又はグランドノッキンの設置日を設計図書等で確認

分析調査を不要とする規定の吹付け材への適用

- 事前調査を行つたにもかかわらず、石綿等の使用的の有無が明らかにならなかつた場合は、分析による調査を行うことが義務となつてゐるが、**石綿等が使用されているものとみなして労働安全衛生法令に基づく措置を講じれば、分析による調査は行わなくてよいとする規定について、吹付け材についても適用することとする。**

事前調査を行う者の要件の新設

■ 建築物の事前調査は、適切に事前調査を実施するために必要な知識を有する者として厚生労働大臣が定めるものに行わせなければならないこととする。

<参考（告示事項）>

厚生労働大臣が定める者は以下のとおりとする。

(1) 建築物（一戸建ての住宅及び共同住宅の住戸の内部を除く）※建築物石綿含有建材調査者講習登録規程登録規程※に規定する一般建築物石綿含有建材調査者、特定建築物石綿含有建材調査者又はこれらの者と同等以上の能力を有すると認められる者

[一般建築物石綿含有建材調査者講習の内容と講習時間]

- ①建築物石綿含有建材調査に関する基礎知識①（1時間）※労働安全衛生法その他関係法令、石綿関連疾患等
- ②建築物石綿含有建材調査に関する基礎知識②（1時間）※大気汚染防止法、建築基準法その他関係法令、リスクコミュニケーション等
- ③石綿含有建材の建築図面調査（4時間）
- ④現地調査の実際と留意点（4時間）
- ⑤建築物石綿含有建材調査報告書の作成（1時間）

(2) 一戸建ての住宅及び共同住宅の住戸の内部

上記(1)の者及び登録規程※に規定する一戸建て等石綿含有建材調査者

[一戸建て等石綿含有建材調査者講習の内容と講習時間]

- ①建築物石綿含有建材調査に関する基礎知識①（1時間）
- ②建築物石綿含有建材調査に関する基礎知識②（1時間）
- ③戸建て住宅及び共同住宅の専有部分における石綿含有建材の調査（1時間）
- ④現地調査の実際と留意点（3時間）
- ⑤建築物石綿含有建材調査報告書の作成（1時間）

分析調査を行う者の要件の新設

- 分析調査は、適切に分析調査を実施するために必要な知識及び技能を有する者として厚生労働大臣が定めるものに行わせなければならないこととする。

<参考（告示事項）>

厚生労働大臣が定める者は、以下の①から③までに関する所定の学科講習及び分析の実技講習を受講し、修了検査に合格した者又は同等以上の知識及び技能を有すると認められる者とする。

- ①分析の意義及び関係法令（0.75時間）
- ②鉱物及び石綿含有材料等に関する基礎知識（3時間）
- ③分析方法の原理と分析機器の取扱方法（3時間）

事前調査及び分析調査の結果の記録等

- 事前調査又は分析調査を行つたときは、以下の事項の記録を作成し、写しを作業場に備え付けるとともに、調査を終了した日から3年間保存しなければならないこととする。
 - ・事業者の名称、住所及び電話番号、解体等の作業を行う作業場所の住所、工事の名称及び概要
 - ・調査終了日、調査対象の建築物等の着工日等、調査を行つた建築物、工作物又は船舶の構造
 - ・事前調査を行つた部分（分析調査を行つた場合は、分析のための試料を採取した場所を含む）
 - ・事前調査の方法（分析調査を行つた場合は、分析調査の方法を含む）
 - ・事前調査を行つた部分における材料ごとの石綿等の使用の有無（石綿等が使用されているものとみなした場合は、その旨を含む）及び石綿等が使用されていないと判断した材料は、その判断の根拠
 - ・目視による確認が困難な材料の有無及び場所

2 解体・改修工事開始前の届出の拡大・新設

計画届の対象拡大（労働安全衛生規則の改正）

■ 以下の仕事について、新たに労働安全衛生法第88条第3項に基づく計画届の対象とする。

- ① 耐火建築物・準耐火建築物に吹き付けられている石綿等の封じ込め又は囲い込みの作業を行う仕事
- ② 耐火建築物・準耐火建築物以外の建築物、工作物、船舶に吹き付けられている石綿等の除去、封じ込め又は囲い込みの作業を行う仕事
- ③ 建築物、工作物、船舶に張り付けられている石綿含有保温材等の除去、封じ込め又は囲い込みの作業を行う仕事

<現行>

	建築物、工作物、船舶	うち耐火建築物・準耐火建築物 計画届
吹き付けられている石綿等の除去	作業届	
吹き付けられている石綿等の封じ込め又は囲い込み	作業届	作業届
石綿含有保温材等の除去、封じ込め又は囲い込み	作業届	作業届



<改正後>

	建築物、工作物、船舶	うち耐火建築物・準耐火建築物 計画届
吹き付けられている石綿等の除去	計画届	
吹き付けられている石綿等の封じ込め又は囲い込み	計画届	計画届
石綿含有保温材等の除去、封じ込め又は囲い込み	計画届	計画届

解体・改修工事に係る事前調査結果等の届出制度の新設

- 以下のいずれかの工事を行おうとするときは、あらかじめ、電子届により、事前調査の結果等を労働基準監督署に届け出なければならないこととする。※紙での届出も可

<届出が必要な工事>

- ① 解体工事部分の床面積の合計が80m²以上の建築物の解体工事
- ② 請負金額が100万円以上ある特定の工作物の解体工事
- ③ 請負金額が100万円以上ある建築物又は特定の工作物の改修工事

<届出事項>

※紙で届け出る場合の届出イメージは次ページのとおり

- ・事業者の名称、住所及び電話番号、解体等の作業を行う作業場所の住所、工事の名称及び概要、調査終了日・工事の実施期間
- ・上記①の工事の場合は床面積の合計、上記②又は③の工事の場合は請負代金の額
- ・建築物、工作物又は船舶の構造、調査部分、調査方法、石綿等の使用の有無（無の場合の判断根拠）の概要
- ・調査を行った者の氏名・証明書類の概要（建築物の場合に限る）
- ・石綿作業主任者の氏名（石綿等が使用されている場合に限る）

<留意事項>

- ・解体工事又は改修工事を、同一の事業者が2以上の契約に分割して請け負う場合は、これを1の契約で請け負つたものとみなして適用することとする。
- ・同一工事を複数事業者が請け負っている場合は、元請事業者がまとめて届け出なければならないこととする。

<参考（告示事項）>

届出が必要な特定の工作物（石綿等が使用されているおそれが高いものとして厚生労働大臣が定めるもの）は以下のものとする。

- ・反応槽、加熱炉、ボイラーや圧力容器、配管設備、焼却設備、煙突、貯蔵設備（穀物を貯蔵用を除く。）
- ・発電設備（太陽光発電設備及び風力発電設備を除く。）、変電設備、配電設備及び送電設備（ケーブルを含む。）
- ・トンネルの天井板、プラットホームの上家、遮音壁、鉄道の駅の地下式構造部分の壁及び天井板
- ・軽量盛土保護パネル

事前調査結果等報告（イメージ）

事業者の名称 作業場所の住所				労働保険番号	事業者の住所		事業者の電話番号	
工事の内容 建築物又は工作物の構造の概要 解体作業を行う床面積の合計		工事の名称		建築物又は工作物の新築工事の着工日 西暦 年 月 日				
事前調査を実施した者 (作業対象が建築物の場合に限る。)		氏名	講習実施機関の名称	解体工事又は改修作業の請負金額 加 ²		解体工事又は改修工事の実施期間 年 月 日～年 月 日	西暦 年 月 日	
				分析による調査を 実施した者	氏名	事前調査の終了年月日 西暦 年 月 日	西暦 年 月 日	
					講習実施機関の名称		石綿作業主任者 の氏名	

作業対象の材料の種類 吹付け材		石綿使用の有無 有 みなしおく 無	石綿使用なしと判断した根拠 ①目視 ②設計図書(④を除く。 ③分析 ④材料製造者による証明 ⑤材料の製造年月日	作業の種類 除去 封じ込め 用い込み	切り断等の作業の有無 有 有	作業時の措置 ①負圧隔壁、②隔壁(負圧なし)、 ③湿潤化、④呼吸用保護具の使用
保溫材		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
煙突断熱材		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
屋根用折版断熱材		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
耐火被覆材(吹付け材を除く、けい酸カルシウム板第2種を含む。)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ストレート波板		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ストレートボード		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
屋根用化粧スレート		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
けい酸カルシウム板第1種		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
押出成形セメント板		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
パルプセメント板		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ビニール床タイル		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
繊維系サイディング		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
石膏ボード／ロックウール吸音天井板		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他の材料		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

3 負圧隔壁を要する作業に係る措置の強化

隔壁・漏洩防止措置の強化

- 吹付石綿、石綿含有保温材等の除去等の作業を行う場合に義務づけられている措置のうち、隔壁空間に係る集じん・排気装置の点検や負圧の点検について、以下のとおりとする。
 - <集じん・排気装置の点検>
 - ・集じん・排気装置の設置場所を変更したときその他集じん・排気装置に変更を加えたときは、排気口からの石綿等の粉じんの漏えいの有無を点検しなければならないこととする。
 - <負圧の点検>
 - ・作業を中断したときは、前室が負圧に保たれていることを点検しなければならないこととする。
 - 石綿等に関する知識を有する者が石綿等の除去が完了したことを確認したあとでなければ、隔壁を解いてはならないこととする。

4 隔離（負圧（は不要））を要する作業に係る措置の新設

けい酸カルシウム板1種を切断等する場合の措置の新設

- 石綿含有成形品のうち、けい酸カルシウム板1種※を切断等の方法により除去する作業を行う時は、作業場所をビニルシート等で隔壁し、常時湿润な状態に保たなければならないこととする。
※ 石綿障害予防規則においては特に石綿等の粉じんが発散しやすいものとして厚生労働大臣が定めることとし、具体的には告示でけい酸カルシウム板1種を規定する。

仕上げ塗材を電動工具を用いて除去する場合の措置の新設

- 石綿を含有する仕上げ塗材を電動工具を用いて除去する作業を行う時は、作業場所をビニルシート等で隔壁し、常時湿润な状態に保たなければならないこととする。

5 その他の作業に係る措置の強化

石綿含有成形品に対する措置の強化

- 石綿含有成形品を除去する作業においては、技術上困難なときは、**切断等以外の方法により作業を実施しなければならないこととする。**

湿潤な状態にすることが困難な場合の措置の強化

- 石綿等を湿潤な状態にすることが着しく困難な場合について、除じん性能を有する電動工具を用いる等、石綿の発散を抑制する措置を講じるよう努めなければならないこととする。

6 作業の記録

労働者ごとの作業の記録項目の追加

- 石綿等の取扱い作業に従事する労働者について、作業に従事しないこととなつた日から40年間の保存が義務づけられている記録の項目として、**事前調査の結果の概要及び作業の実施状況の記録の概要を加える。**

作業計画に基づく作業実施状況等の写真等による記録・保存の義務化

- 石綿等が使用されている建築物、工作物又は船舶の解体・改修作業を行つたときは、**作業計画に基づく作業の実施状況を写真等により記録するとともに、従事労働者の氏名、従事期間等を記録し、3年間保存しなければならないこととする。**

7 発注者による配慮

- 建築物、工作物又は船舶の解体・改修作業を行う仕事の発注者は、当該仕事の請負人による事前調査及び作業の実施状況の写真等による記録が適切に行われるよう配慮しなければならないこととする。

石綿障害予防規則等の改正事項と施行日

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	7月 10月 4月	4月	4月	4月 10月
事前調査方法の明確化	周知	令和3年4月施行		
分析調査を不要とする規定の適用 吹付け材への適用	周知	令和3年4月施行		
事前調査・分析調査を行う者の要件新設	周知、事前調査・分析調査を行う資格を有する者の育成（全国的な講習の実施）	令和5年 10月施行		
事前調査及び分析調査結果の記録等	周知	令和3年4月施行		
計画届の対象拡大	周知	令和3年4月施行		
解体・改修工事に係る事前調査結果等の届出制度の新設	周知、電子届出システムの開発	令和4年4月施行		
負圧隔壁を要する作業に係る措置の強化	周知	令和3年4月施行		
けい酸力シウム板第1種を切断等する場合の措置の新設	周知	令和2年10月施行		
仕上塗材を電動工具を使用して除去する場合の措置の新設	周知	令和3年4月施行		
石綿含有成形品に対する措置の強化（切断等の原則禁止）	周知	令和3年4月施行		
労働者ごとの作業の記録項目の追加	周知	令和3年4月施行		
作業実施状況の写真等による記録の義務化	周知	令和3年4月施行		
発注者による事前調査・作業状況の記録に対する配慮	周知	令和3年4月施行		

安全衛生部化学物質対策課

令和2年6月10日

石綿障害予防規則の一部を改正する省令案に係る告示について

1 適切に事前調査を実施するためには必要な知識を有する者として 厚生労働大臣が定める者を定める告示

<告示の内容>

事前調査を適切に実施するためには必要な知識を有する者について、以下に掲げる調査対象物の区分に応じ、それぞれ以下のこととする。

- (1) 建築物（一戸建ての住宅及び共同住宅の住戸の内部を除く。）建築物石綿含有建材調査者講習登録規程（平成30年厚生労働省、国土交通省、環境省告示第1号。以下「登録規程」という。）に規定する一般建築物石綿含有建材調査者、特定建築物石綿含有建材調査者又はこれらの人と同等以上の能力を有する者と認められる者
- (2) 一戸建ての住宅及び共同住宅の住戸の内部
 - (1) に掲げる者又は登録規程に規定する一戸建て等石綿含有建材調査者

<告示日等>

- ・ 告示日：令和2年7月上旬（予定）
- ・ 施行期日：令和5年10月1日（予定）

2 適切に分析調査を実施するためには必要な知識及び技能を有する者として厚生労働大臣が定める告示

<告示の内容>

分析調査を適切に実施するためには必要な知識及び技能を有する者について、以下の者とすることとする。

- 以下①から③までに関する所定の学科講習及び分析の実施方法に関する所定の実技講習を受講し、修了考査に合格した者
 - ① 分析の意義及び関係法令
 - ② 鉱物及び石綿含有材料等に関する基礎知識
 - ③ 分析方法の原理と分析機器の取扱方法
- 上記と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者

<告示日等>

- 告示日：令和2年7月上旬（予定）
- 施行期日：令和5年10月1日（予定）

3 石綿等が使用されているおそれが高いものとして厚生労働大臣が定める物を定める告示

<告示の内容>

事前調査の結果等の報告対象とする工作物について、以下のとおり規定する。

- ・ 反応槽
- ・ 加熱炉
- ・ ボイラー及び圧力容器
- ・ 配管設備（建築物に設ける給水設備、排水設備、換気設備、暖房設備、冷房設備、排煙設備等の建築設備を除く。）
- ・ 焼却設備
- ・ 煙突（建築物に設ける排煙設備等の建築設備を除く。）
- ・ 貯蔵設備（穀物を貯蔵するための設備を除く。）
- ・ 発電設備（太陽光発電設備及び風力発電設備を除く。）、変電設備、配電設備及び送電設備（ケーブルを含む。）
- ・ トンネルの天井板
- ・ プラットホームの上家
- ・ 遮音壁
- ・ 軽量盛土保護パネル
- ・ 鉄道の駅の地下式構造部分の壁及び天井板

<告示日等>

- ・ 告示日：令和2年7月上旬（予定）
- ・ 施行期日：令和4年4月1日（予定）

4 石綿含有成形品のうち特に石綿等の粉じんが発散しやすいものとして厚生労働大臣が定める物を定める告示

<告示の内容>

成形された材料で石綿等が使用されている物のうち特に石綿等の粉じんが飛散しやすいものとして、石綿等を含有するけい酸カルシウム板第一種を規定する。

<告示日等>

- ・ 告示日：令和2年7月上旬（予定）
- ・ 施行期日：令和2年10月1日（予定）

